

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間保育所補助金						継続		
コード	24	-	38	-	02	-	00	予算事業名	民間保育所補助等
担当部署	こども未来部		保育課		保育担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務		一部義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	民間保育所補助等		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市次世代育成支援対策行動計画		
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	親への支援体制の充実				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市民間保育所補助金交付要綱					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会福祉法人が児童福祉法第35条第4項の規定に基づき本市に設置及び経営する民間保育所に対し、経済的な支援を行い、保育事業の拡大・充実を図っていくために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国・県・市の補助制度に基づき諸事業を実施した民間保育所に対し、予算の範囲内において社会福祉法人の助成に関する条例(昭和43年条例第10号)により、補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	273,320	262,791	424,064	443,947	403,948	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	241,269	238,440	355,558	380,375	346,183	392,701
人件費 B	3,669	2,935	4,035	4,035	2,568	4,035
総コスト(C=A+B)	244,938	241,375	359,593	384,410	348,751	396,736
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.40人	0.55人	0.55人	0.35人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	71,866	92,721	115,853	171,695	156,811	165,997
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	173,072	148,654	243,740	212,715	191,940	230,739

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	法人保育所の入所者数	942	978	1,227	1,347	1,487	26年度 1,622
	指標の定義・説明	法人保育所の総入所者数(4月1日時点)					
成果	待機児童数	173	124	69	94	112	26年度 78
	指標の定義・説明	保育所の入所申込をして入所できない児童数(4月1日時点)					
活動	民間保育所数	13	13	17	19	21	26年度 23
	指標の定義・説明	市内の法人立認可保育所の箇所数					
活動	1保育所当たりの補助金額	18,559	18,341	20,915	20,019	16,484	26年度 18,517
	指標の定義・説明	各年度毎に支払われる補助金の1保育所当たりの金額					
指標に基づく評価	待機児童数は微増(25人増)しているが、0歳から5歳の人口が222人増加したことを踏まえると、待機児童対策として有効に寄与しているといえる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
平成24年度新規保育所が2園(定員各60人)開所し、入所者数は増加しているものの、0歳から5歳までの人口は222人増加しているため、需要に追いついていない状況である。よって、今後も民間保育所の新設、定員増加、安定的な継続を図るため、更なる助成の充実、利用の推進に努めていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県全体では4年連続待機児童数は減少しているが、川越市を含め、さいたま市、川口市の県内三大都市は待機児童数が100人を超えている。最も待機児童数の多いさいたま市(平成25年4月1日現在、117人)は保育所増設に不可欠である保育士確保のため、民間保育所保育士の給与改善を促す経費助成事業(1億6787万円)を6月の一般会計補正予算案に計上している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
現在、保育所への入所希望者の増加に加え、提供する保育内容(延長保育・一時保育・乳児保育等)及び質の向上も求められている。また、公立保育園における国庫負担金の一般財源化等から公立保育園を増設することは非効率であるため、民間保育所の役割は一層重要になっている。したがって、今後も待機児童問題解決のため、民間保育所への助成していく必要がある。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				保育課	保育担当
事務事業名称		24	38	02	00	民間保育所補助金	
今後3年間の方向性	25年度	<b>拡充</b> 待機児童対策及び多様化する保育ニーズに応えるため、民間保育所の役割は大きく、必要不可欠である。そのことから、運営に係る経済的な支援を行い、安定的、継続的運営を促進するため助成を拡充していく。					
	26年度	<b>継続</b>					
	27年度	<b>継続</b>					